

平成24事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
② たな卸資産の明細	13
③ 資産除去債務の明細	13
④ 資本金及び資本剰余金の明細	14
⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	15
⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
⑦ 役員及び職員の給与の明細	19
⑧ 開示すべきセグメント情報	20

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		825,392,695		
未収金		4,722,293		
たな卸資産		4,993,162		
前払費用		7,203,346		
立替金		53,795		
流動資産合計			842,365,291	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,058,301,150			
減価償却累計額	-3,083,287,318			
減損損失累計額	-138,847,161	3,836,166,671		
構築物	661,120,571			
減価償却累計額	-424,399,601			
減損損失累計額	-7,321,667	229,399,303		
船舶	1,019,963,509			
減価償却累計額	-972,234,629	47,728,880		
車両運搬具	24,975,721			
減価償却累計額	-20,007,876	4,967,845		
工具器具備品	1,168,346,246			
減価償却累計額	-794,986,013	373,360,233		
土地	7,082,274,162			
減損損失累計額	-1,319,991,499	5,762,282,663		
有形固定資産合計		10,253,905,595		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,592,000			
ソフトウェア	7,806,995			
無形固定資産合計		9,398,995		
3 投資その他の資産				
その他資産	320,040			
投資その他の資産合計		320,040		
固定資産合計			10,263,624,630	
資産合計				11,105,989,921
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		313,234,978		
未払金		247,980,808		
未払費用		21,837,089		
未払消費税等		776,100		
前受金		11,178,378		
預り金		238,457,168		
短期リース債務		61,805,568		
流動負債合計			895,270,089	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	292,062,899			
資産見返寄付金	74,671,336			
資産見返物品受贈額	11,607,278	378,341,513		
資産除去債務		509,990,426		
長期リース債務		141,530,408		
固定負債合計			1,029,862,347	
負債合計				1,925,132,436
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		14,095,018,015		
資本金合計			14,095,018,015	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		1,069,490,325		
損益外減価償却累計額		-4,424,345,395		
損益外減損損失累計額		-1,465,831,839		
損益外利息費用累計額		-101,230,301		
資本剰余金合計			-4,921,917,210	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,964,899		
積立金		4,086,076		
当期未処分利益		1,705,705		
(うち当期総利益 1,705,705)				
利益剰余金合計			7,756,680	
純資産合計				9,180,857,485
負債純資産合計				11,105,989,921

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	990,222,363	
法定福利費	145,401,694	
福利厚生費	1,135,860	
退職金費用	123,373,212	
その他人件費	89,798,360	
外部委託費	15,255,413	
減価償却費	153,649,480	
保守・修繕費	139,387,785	
水道光熱費	55,466,355	
旅費交通費	23,418,592	
消耗品費	41,176,267	
備品・資産費	10,219,617	
保険料	37,789,656	
通信費	11,792,703	
図書印刷費	12,310,463	
その他業務経費	29,179,645	1,879,577,465
一般管理費		
役員報酬	53,178,184	
給与、賞与及び諸手当	313,879,574	
法定福利費	44,905,146	
福利厚生費	411,684	
退職金費用	82,955,040	
その他人件費	15,194,966	
外部委託費	5,449,047	
減価償却費	5,365,530	
保守・修繕費	24,703,113	
水道光熱費	5,163,809	
旅費交通費	14,012,710	
消耗品費	4,521,876	
諸謝金	8,795,490	
通信費	4,910,950	
租税公課	4,942,922	
その他管理経費	14,014,865	602,404,906
受託費用		
		31,406,915
財務費用		
支払利息		5,332,078
経常費用合計		
		2,518,721,364
経常収益		
運営費交付金収益	2,165,547,221	
入学検定料収入	3,080,500	
入学料収入	12,963,800	
授業料収入	196,539,485	
寄宿料収入	1,596,300	
雑収入	8,118,087	
雑益	925,050	2,388,770,443
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	69,148,980	
資産見返寄付金戻入	21,005,618	
資産見返物品受贈額戻入	6,122,410	96,277,008
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	950,400	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	33,886,748	34,837,148
財務収益		
受取利息		1,978
経常収益合計		
		2,519,886,577
経常利益		
		1,165,213
臨時損失		
固定資産除却損		3,622,907
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	3,551,797	
資産見返物品受贈額戻入	71,110	3,622,907
当期純利益		
		1,165,213
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		540,492
当期総利益		
		1,705,705

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	-401,398,978
人件費支出	-1,820,951,959
その他の業務支出	-79,473,810
運営費交付金収入	2,357,499,000
入学検定料収入	3,233,000
入学料収入	13,158,700
授業料収入	196,598,345
寄宿料収入	1,590,500
受託収入	36,559,392
その他の収入	8,127,863
預り金の支出	-222,825,192
預り金の収入	226,209,526
消費税納付額	-6,982,000
小計	311,344,387
利息の受取額	1,978
利息の支払額	-5,113,732
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,232,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-30,288,587
無形固定資産の取得による支出	-892,500
施設費による収入	6,213,900
リサイクル預託金の取得による支出	-24,960
リサイクル預託金の売却による収入	38,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	-24,953,877
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-60,945,848
不要財産に係る国庫納付等による支出	-476,531,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	-537,477,764
IV 資金減少額	-256,199,008
V 資金期首残高	1,081,591,703
VI 資金期末残高	825,392,695

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,705,705
当期総利益	1,705,705	
II 利益処分額		1,705,705
積立金	1,705,705	

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,879,577,465		
	一般管理費	602,404,906		
	受託費用	31,406,915		
	財務費用	5,332,078		
	臨時損失	<u>3,622,907</u>	2,522,344,271	
	(2) (控除) 自己収入等			
	入学検定料収入	-3,080,500		
	入学料収入	-12,963,800		
	授業料収入	-196,539,485		
	寄宿料収入	-1,596,300		
	雑収入	-8,118,087		
	雑益	-925,050		
	受託収益	-34,837,148		
	資産見返寄付金戻入	-21,005,618		
	財務収益	<u>-1,978</u>	<u>-279,067,966</u>	
	業務費用合計			2,243,276,305
II	損益外減価償却相当額			345,085,661
III	損益外減損損失相当額			155,162,000
IV	損益外利息費用相当額			9,394,597
V	損益外除売却差額相当額			74,391
VI	引当外賞与見積額			-5,324,169
VII	引当外退職給付増加見積額			-43,964,536
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		2,581,025	
	政府出資等の機会費用		<u>54,086,424</u>	<u>56,667,449</u>
IX	行政サービス実施コスト			<u>2,760,371,698</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	2～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回り等を参考に0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,627,304,485円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は85,295,851円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は1,798,858円の損失であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,504,563円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高との関係については次のとおりです。

現金及び預金	825,392,695円
期末残高	825,392,695円

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりです。

①ファイナンス・リースによる資産の取得	195,304,200円
②寄付による資産の取得	58,000,000円

4. 固定資産の減損

当期において、以下の資産について減損を認識しております。

(1)宮古海上技術短期大学校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地	岩手県宮古市	17,000,000

b. 減損の認識に至った経緯

宮古海上技術短期大学校の土地については、市場価額が著しく下落しており、回復の見込みが認められないため減損を認識しております。

c. 減損額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	13,462,000

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。

(2)海技大学校児島分校

a. 減損を認識した資産の用途・種類・場所・帳簿価額の概要

用途	種類	場所	減損処理前帳簿価額(円)
教育用	土地	岡山県倉敷市	876,700,000

b. 減損の認識に至った経緯

海技大学校児島分校の土地、建物及び構築物については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「海技大学校の児島分校(岡山県倉敷市児島味野4051-2)については、その機能を海技大学校本校等へ統合し、校舎は廃止する。」とされました。これを受けて平成20年度末に児島分校での事業を終了し、平成21年度に海技大学校本校等への機能移行作業を行い、その後、校舎の廃止をすることといたしました。

また、海技大学校児島分校の土地については、市場価額が著しく下落しており、回復の見込みが認められないため減損を認識しております。

c. 減損額の内訳

固定資産の種類	損益計算書に計上していない減損損失の額(円)
土地	141,700,000

d. 回収可能サービス価額の算定方法

土地は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額によっております。

5. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償賃貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は1.749%から2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

①期首残高	495,414,738円
②有形固定資産の取得に伴う増加額	5,181,091円
③時の経過による調整額	9,394,597円
④期末残高	509,990,426円

6. 重要な債務負担行為

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

件名	翌期以降支払額
第一操船シミュレータ用プロジェクト	47,483,100

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	825,392,695	825,392,695	—
(2)未収金	4,722,293	4,722,293	—
(3)未払金	(247,980,808)	(247,980,808)	—
(4)預り金	(238,457,168)	(238,457,168)	—
(5)リース債務(*2)	(203,335,976)	(207,593,695)	(4,257,719)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、平成21年3月31日業務停止した海技大学校児島分校の土地を倉敷市に所有しております。

また、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,060,874,168	△ 161,710,921	899,163,247	898,188,019

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

減損による減少(海技大学校児島分校 土地) 141,700,000円

減価償却による減少(学生寮) 20,010,921円

(注3) 当期末の時価は、土地は不動産鑑定評価による金額、学生寮は国土交通省の建設工事費デフレータに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(*1)	その他 (売却損益等)
1,596,300	28,094,744(20,010,921)	0

(*1) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

9. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要は、以下のとおりです。

現金及び預金 476,531,916円

(2) 不要財産となった理由

将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額 ー円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額 ー円

(6) 国庫納付等の額 476,531,916円

(7) 国庫納付等が行われた年月日 平成25年3月27日

(8) 減資額 ー円

10. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人が、独立行政法人航海訓練所と統合されることが決定されていた「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)については、「平成25年度予算編成の基本方針」(平成25年1月24日)において、当面凍結となりました。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	121,109,467	68,133,203	0	189,242,670	42,866,150	9,664,543	1,592,488	0	0	144,784,032	
	構築物	55,351,063	2,434,472	0	57,785,535	20,289,330	3,682,670	0	0	0	37,496,205	
	船舶	121,404,314	1	0	121,404,315	84,334,535	14,892,396	0	0	0	37,069,780	
	車両運搬具	25,500,712	3,632,183	4,157,174	24,975,721	20,007,876	1,411,592	0	0	0	4,967,845	
	工具器具備品	949,556,128	219,361,993	108,346,240	1,060,571,881	703,072,151	125,132,125	0	0	0	357,499,730	
	計	1,272,921,684	293,561,852	112,503,414	1,453,980,122	870,570,042	154,783,326	1,592,488	0	0	581,817,592	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	6,864,620,555	5,181,091	743,166	6,869,058,480	3,040,421,168	288,812,111	137,254,673	0	0	3,691,382,639	
	構築物	603,335,036	0	0	603,335,036	404,110,271	30,255,282	7,321,667	0	0	191,903,098	
	船舶	898,559,194	0	0	898,559,194	887,900,094	19,374,075	0	0	0	10,659,100	
	工具器具備品	108,182,736	0	408,371	107,774,365	91,913,862	6,644,193	0	0	0	15,860,503	
	計	8,474,697,521	5,181,091	1,151,537	8,478,727,075	4,424,345,395	345,085,661	144,576,340	0	0	3,909,805,340	
非償却資産	土地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,319,991,499	0	155,162,000	5,762,282,663	
	計	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,319,991,499	0	155,162,000	5,762,282,663	
有形固定資産 合計	建物	6,985,730,022	73,314,294	743,166	7,058,301,150	3,083,287,318	298,476,654	138,847,161	0	0	3,836,166,671	
	構築物	658,686,099	2,434,472	0	661,120,571	424,399,601	33,937,952	7,321,667	0	0	229,399,303	
	船舶	1,019,963,508	1	0	1,019,963,509	972,234,629	34,266,471	0	0	0	47,728,880	
	車両運搬具	25,500,712	3,632,183	4,157,174	24,975,721	20,007,876	1,411,592	0	0	0	4,967,845	
	工具器具備品	1,057,738,864	219,361,993	108,754,611	1,168,346,246	794,986,013	131,776,318	0	0	0	373,360,233	
	土地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,319,991,499	0	155,162,000	5,762,282,663	
	計	16,829,893,367	298,742,943	113,654,951	17,014,981,359	5,294,915,437	499,868,987	1,466,160,327	0	155,162,000	10,253,905,595	
無形固定資産	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソフトウェア	88,375,166	2,179,800	4,403,440	86,151,526	78,344,531	4,823,381	0	0	0	7,806,995	
	計	91,231,166	2,179,800	4,403,440	89,007,526	78,344,531	4,823,381	1,264,000	0	0	9,398,995	
投資その他の資産	その他の資産	333,350	24,960	38,270	320,040	0	0	0	0	0	320,040	
	計	333,350	24,960	38,270	320,040	0	0	0	0	0	320,040	

（注） 当期増減額の主な内訳は次のとおりです。

増加額 建物（海技大学校 水先教育訓練棟） 58,000,000円
 工具器具備品（清水校他6校 レーダ・ARPA・シミュレータ賃貸借） 195,304,200円
 減少額 工具器具備品（清水校他6校 コンピュータ・LANシステム賃貸借） 41,685,000円
 工具器具備品（海技大学校 操船シミュレータ用スクリーン） 15,343,375円
 工具器具備品（海技大学校 操船シミュレータ用プロジェクタ） 35,700,000円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,337,342	8,523,704	0	8,867,884	0	4,993,162	(注)
計	5,337,342	8,523,704	0	8,867,884	0	4,993,162	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	495,414,738	14,575,688	0	509,990,426	(注)
計	495,414,738	14,575,688	0	509,990,426	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,095,018,015	0	0	14,095,018,015	
	計	14,095,018,015	0	0	14,095,018,015	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,126,114,050	0	0	1,126,114,050	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政府拠出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	目的積立金	7,935,028	0	0	7,935,028	
	減資差益	475,358,874	0	475,358,874	0	(注1)
	損益外除売却 差額相当額	-65,160,174	0	2,324,579	-67,484,753	(注2)
	計	1,547,173,778	0	477,683,453	1,069,490,325	
	損益外減価 償却累計額	-4,080,336,880	-345,085,661	-1,077,146	-4,424,345,395	(注3)
	損益外減損 損失累計額	-1,310,669,839	-155,162,000	0	-1,465,831,839	(注4)
	損益外利息 費用累計額	-91,835,704	-9,394,597	0	-101,230,301	(注5)
	差引計	-3,935,668,645	-509,642,258	476,606,307	-4,921,917,210	

(注1) 不要財産に係る国庫納付により減少しております。

(注2) 政府出資財産の除却等により減少しております。

(注3) 老朽化等による設備の取替に伴う除却により減少しております。

(注4) 土地の減損を認識したことにより増加しております。

(注5) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,505,391	0	540,492	1,964,899	(注1)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	540,492	受託収益で取得した固定資産の減価償却費に係る取崩し
	計	540,492	

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	161,565,810	0	121,283,199	40,282,611	0	161,565,810	0
平成24年度	0	2,357,499,000	2,044,264,022	0	0	2,044,264,022	313,234,978
合計	161,565,810	2,357,499,000	2,165,547,221	40,282,611	0	2,205,829,832	313,234,978

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による使途が限定されてないため、23年度繰越額と24年度交付額を合計し23年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1) 平成23年度交付分

区分	金額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	121,283,199
	資産見返運営費交付金	40,282,611
	資本剰余金	0
	計	161,565,810
合計	161,565,810	

①費用進行基準を採用した業務：全業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額：2,487,314,449
業務費：1,879,577,465 一般管理費：602,404,906
財務費用：5,332,078
イ)自己収入に係る収益計上額：222,300,150
入学検定料収入：3,080,500 入学科収入：12,963,800
授業料収入：196,539,485 寄宿料収入：1,596,300
雑収入：8,118,087 財務収益：1,978
ウ)固定資産の取得額：40,282,611
③運営費交付金の振替額の積算根拠
費用 2,487,314,449 - 自己収入 222,300,150 - 雑益 925,050 - 減価償却 159,015,010
+ リース元本返済額 60,472,982 = 2,165,547,221
運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと
しているため、平成23年度分残高のうち121,283,199円を収益化し、40,282,611円を資産
見返運営費交付金に振替えました。

2)平成24年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,044,264,022	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,487,314,449 業務費：1,879,577,465 一般管理費：602,404,906 財務費用：5,332,078 イ)自己収入に係る収益計上額：222,300,150 入学検定料収入：3,080,500 入学科収入：12,963,800 授業料収入：196,539,485 寄宿料収入：1,596,300 雑収入：8,118,087 財務収益：1,978 ウ)固定資産の取得額：40,282,611 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,487,314,449 - 自己収入 222,300,150 - 雑益 925,050 - 減価償却 159,015,010 + リース元本返済額 60,472,982 = 2,165,547,221 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成23年度分残高のうち121,283,199円を収益化し、40,282,611円を資産 見返運営費交付金に振替えました。 2,165,547,221 - 121,283,199 (23年度収益化分) = 2,044,264,022
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,044,264,022	
合計		2,044,264,022	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	313,234,978	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	313,234,978	

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,642)	(1)	(0)	(0)
	50,536	4	5,362	1
職 員	(104,933)	(95)	(60)	(1)
	1,304,102	197	200,966	17
合 計	(107,575)	(96)	(60)	(1)
	1,354,638	201	206,328	18

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として20,354千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位: 円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,101,178,211	334,981,054	323,863,771	48,714,461	70,839,968	1,879,577,465	0	1,879,577,465
一般管理費	0	0	0	0	0	0	602,404,906	602,404,906
受託費用	2,987,975	0	15,781,086	7,557,176	5,080,678	31,406,915	0	31,406,915
財務費用	4,150,891	655,559	425,227	100,401	0	5,332,078	0	5,332,078
計	1,108,317,077	335,636,613	340,070,084	56,372,038	75,920,646	1,916,316,458	602,404,906	2,518,721,364
事業収益								
運営費交付金収益	979,426,992	256,295,357	227,252,809	35,008,219	70,713,968	1,568,697,345	596,849,876	2,165,547,221
入学検定料収入	0	2,806,000	274,500	0	0	3,080,500	0	3,080,500
入学科収入	0	12,272,800	691,000	0	0	12,963,800	0	12,963,800
授業料収入	80,408,000	33,511,300	73,474,920	9,145,265	0	196,539,485	0	196,539,485
寄宿料収入	0	632,800	914,200	49,300	0	1,596,300	0	1,596,300
雑収入	6,203,465	8,100	1,718,400	600	0	7,930,565	187,522	8,118,087
雑益	925,050	0	0	0	0	925,050	0	925,050
資産見返負債戻入	36,065,632	30,108,410	19,961,971	4,611,195	126,000	90,873,208	5,403,800	96,277,008
受託収益	3,195,852	0	17,678,041	7,801,255	6,162,000	34,837,148	0	34,837,148
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,978	1,978
計	1,106,224,991	335,634,767	341,965,841	56,615,834	77,001,968	1,917,443,401	602,443,176	2,519,886,577
事業損益	-2,092,086	-1,846	1,895,757	243,796	1,081,322	1,126,943	38,270	1,165,213
II 総資産								
流動資産	5,612,617	1,277,953	4,951,296	1,352,423	0	13,194,289	829,171,002	842,365,291
固定資産	7,884,602,364	601,784,934	456,198,179	92,165,244	1,948,345	9,036,699,066	1,226,925,564	10,263,624,630
土地	4,817,826,211	1,885,329	1,222,916	288,745	0	4,821,223,201	941,059,462	5,762,282,663
建物	2,585,462,960	516,192,665	398,418,267	79,056,525	0	3,579,130,417	257,036,254	3,836,166,671
構築物	193,710,467	11,027,900	7,153,229	1,688,959	0	213,580,555	15,818,748	229,399,303
船舶	47,425,185	168,552	109,329	25,814	0	47,728,880	0	47,728,880
工具器具備品	239,737,554	70,365,190	47,040,144	10,776,643	0	367,919,531	5,440,702	373,360,233
その他	439,987	2,145,298	2,254,294	328,558	1,948,345	7,116,482	7,570,398	14,686,880
計	7,890,214,981	603,062,887	461,149,475	93,517,667	1,948,345	9,049,893,355	2,056,096,566	11,105,989,921

1. 事業区分の方法
事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	249,010,991	41,362,700	26,880,641	6,334,820	0	323,589,152	21,496,509	345,085,661
損益外利息費用相当額	2,623,747	3,549,370	2,332,326	543,597	0	9,049,040	345,557	9,394,597
損益外除売却差額相当額	71,872	1,310	850	201	0	74,233	158	74,391
引当外賞与見積額	223,980	983,288	-1,629,755	-434,140	-924,646	-1,781,273	-3,542,896	-5,324,169
引当外退職給付増加見積額	11,036,802	-2,859,946	-3,796,195	-658,302	5,191,642	8,914,001	-52,878,537	-43,964,536

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	288,492	0	252,000	540,492	0	540,492
計	0	0	288,492	0	252,000	540,492	0	540,492